

今日のトピック 2026年3月の注目イベント
日米の金融政策に注目

- 17、18日には米連邦準備制度理事会（FRB）による米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。1月30日、トランプ大統領はパウエルFRB議長の後任に、元FRB理事であるケビン・ウォーシュ氏を指名しました。同氏は、バランスシートの縮小を主張する一方、インフレが抑制されることで、より一層の利下げが可能との旨も述べています（2025年11月時点）。FOMCによる政策決定や声明文の内容に加え、今後の人事承認プロセスなどで、ウォーシュ氏が金融政策に対してどのような姿勢を示すのかにも注目が集まります。
- 18日、春季生活闘争（春闘）の第一回回答集計結果が公表されます。3年連続で5%を超える賃上げ水準となる可能性が指摘される中、物価上昇率を上回る実質賃金の上昇が実現するのが焦点となっています。また、18、19日には、日銀による金融政策決定会合が開催されます。日銀が円安への警戒感を高めているとも指摘される中、市場では利上げが早期に実施されるとの観測も強まりつつあります。なお、政府は2月25日、日銀の次の審議委員に財政政策や金融緩和に積極的ないわゆる「リフレ派」とされる二名を選出しました。今回の人事を受けて、政府が利上げに慎重な姿勢を示したとの見方も広がる中で、日銀による政策決定や記者会見の内容が注目されます。
- 中国では、5日から全国人民代表大会（全人代）が開幕し、2026～30年の経済目標である「第15次5カ年計画」などが審議される予定です。2026年の成長率目標についてはこれまでの5%前後から引き下げるとの観測も出ている中、全人代で示される政府方針に注目が集まります。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年3月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
2日:2月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 4日:2月ISM非製造業景況指数、米地区連銀経済報告 6日:2月雇用統計、1月小売売上高	3日:ユーロ圏2月CPI 4日:ユーロ圏1月PPI 5日:ユーロ圏1月小売売上高 6日:ミラノ・コルティナ冬季パラリンピック開会式	2日:中国レーティングドッグ2月製造業PMI、トルコ10-12月期GDP 4日:中国レーティングドッグ2月非製造業PMI、豪州10-12月期GDP 5日:中国全人代 9日:中国2月PPI、2月CPI	3日:1月失業率、1月有効求人倍率 9日:1月景気動向指数、1月国際収支、2月景気ウォッチャー調査、1月毎月勤労統計 10日:1月家計調査
11日:2月消費者物価指数(CPI) 12日:1月貿易収支 13日:1月個人消費支出(PCE)デフレーター、1月PCE、1月個人所得、3月ミシガン大学消費者信頼感指数 16日:2月鉱工業生産 17-18日:FOMC 18日:2月生産者物価指数(PPI)	13日:ユーロ圏1月鉱工業生産 19日:欧州中央銀行(ECB)政策金利発表、イングランド銀行政策金利発表 20日:ユーロ圏1月貿易収支	12日:トルコ中央銀行政策金利発表 16日:中国2月固定資産投資 17日:オーストラリア準備銀行政策金利発表	11日:2月企業物価指数 18日:春闘回答集計結果発表 18-19日:日銀金融政策決定会合 19日:日米首脳会談、1月機械受注
24日:3月製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI) 31日:1月ケースシラー住宅価格指数	23日:ユーロ圏3月消費者信頼感指数 24日:ユーロ圏3月製造業・非製造業PMI 25日:ドイツ3月IFO企業景況感指数、イギリス2月CPI 31日:ユーロ圏3月CPI	26日:メキシコ中央銀行政策金利発表	24日:2月全国CPI 26日:2月企業向けサービス価格指数 31日:2月失業率、2月有効求人倍率、3月東京都区部CPI、2月小売業販売額、2月鉱工業生産、2月住宅着工件数

(注1) 2026年2月24日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(注2) 米国は政府機関閉鎖の影響により一部指標の公表日が変更される予定です。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここもチェック! 2026年1月29日 2026年2月の注目イベント
2025年12月25日 2026年1月の注目イベント**

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。